

令和4年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和4年4月13日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福  
 コード番号 6076 URL https://www.az-hotels.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)児玉 幸子 (TEL)097(524)3301  
 四半期報告書提出予定日 令和4年4月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年11月期第1四半期の業績（令和3年12月1日～令和4年2月28日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年11月期第1四半期	3,201	17.3	531	781.7	433	—	287	—
3年11月期第1四半期	2,730	△21.9	60	△92.7	△39	—	△41	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年11月期第1四半期	18.90	—
3年11月期第1四半期	△2.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年11月期第1四半期	27,393	11,673	42.6
3年11月期	27,701	11,689	42.2

(参考) 自己資本 4年11月期第1四半期 11,673百万円 3年11月期 11,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年11月期	—	—	—	20.00	20.00
4年11月期	—	—	—	—	—
4年11月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年11月期の業績予想（令和3年12月1日～令和4年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	7.3	600	92.2	350	59.6	200	61.4	13.15
通期	12,000	1.2	900	△24.1	450	△51.4	300	△23.1	19.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年11月期1Q	15,204,000株	3年11月期	15,204,000株
② 期末自己株式数	4年11月期1Q	378株	3年11月期	378株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年11月期1Q	15,203,622株	3年11月期1Q	15,203,622株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言の全面解除を背景に回復の兆しは見られたものの、世界的なサプライチェーンの停滞やPCR検査陽性者の急増により多くの地域でまん延防止等重点措置が実施されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、各国政府による外出制限や渡航制限、まん延防止等重点措置の影響から宿泊需要は減少しており、依然厳しい状況が続く事が予想されます。

当社においては、まん延防止等重点措置の実施による影響はあったものの、引き続き主要顧客であるビジネス客の利用が堅調なことから前年同四半期と比べ増収増益となり、業績の改善が見られました。

なお、当第1四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が85店舗（直営店82店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が4店舗であります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は32億1百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益は5億31百万円（前年同四半期比781.7%増）、経常利益は4億33百万円（前年同四半期は39百万円の経常損失）、四半期純利益は2億87百万円（前年同四半期は41百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、273億93百万円となり、前事業年度末に比べ3億7百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億65百万円によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、157億19百万円となり、前事業年度末に比べ2億91百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少1億45百万円によるものであります。

純資産の合計は、116億73百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少16百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、令和4年1月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年11月30日)	当第1四半期会計期間 (令和4年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222	1,057
売掛金	304	222
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	59	55
その他	99	92
流動資産合計	1,692	1,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,321	11,153
土地	5,294	5,294
リース資産（純額）	7,541	7,443
その他（純額）	634	884
有形固定資産合計	24,791	24,775
無形固定資産	55	56
投資その他の資産	1,161	1,128
固定資産合計	26,008	25,960
資産合計	27,701	27,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年11月30日)	当第1四半期会計期間 (令和4年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	137	102
短期借入金	2,120	2,120
1年内返済予定の長期借入金	583	583
リース債務	272	275
未払法人税等	257	133
賞与引当金	—	40
その他	1,037	1,074
流動負債合計	4,408	4,330
固定負債		
長期借入金	2,603	2,457
リース債務	8,664	8,592
退職給付引当金	59	61
役員退職慰労引当金	44	45
資産除去債務	204	204
その他	26	26
固定負債合計	11,602	11,388
負債合計	16,011	15,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	9,889	9,872
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,689	11,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	11,689	11,673
負債純資産合計	27,701	27,393

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 令和3年12月1日 至 令和4年2月28日)
売上高	2,730	3,201
売上原価	262	329
売上総利益	2,467	2,872
販売費及び一般管理費	2,407	2,341
営業利益	60	531
営業外収益		
受取賃貸料	24	25
助成金収入	5	4
その他	5	10
営業外収益合計	36	40
営業外費用		
支払利息	132	134
その他	3	3
営業外費用合計	136	138
経常利益又は経常損失(△)	△39	433
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△39	433
法人税、住民税及び事業税	11	116
法人税等調整額	△9	29
法人税等合計	1	146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41	287

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、他社が運営するポイント制度について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、ポイント付与相当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該対価の総額からポイント付与相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の売上高と販売費および一般管理費はそれぞれ7百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いにしたがって、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。